

IT関連の商品サービス動向と企画

2004.2.27/3.31修正

CXMedia Inc.

分野(トレンド)	環境の変化(動向)	新商品・サービス(競合動向)	商品イメージ
人的教育サービス	<ul style="list-style-type: none"> 派遣労働者：213万人(21.8%増加)、過去5年間で2.5バイト急増 2004.4月より製造業へも解禁。 事業者の年間売上高：2兆2472億円(15.5%増加) フリーター：209万人/2002年 テレワーク人口：400万人(6%)を超える。 通信機器を利用して在宅勤務で「見なし労働時間」の適用可能 	<ul style="list-style-type: none"> ネオレックス：携帯電話取付バーコードで勤怠管理システム(ASP型250人で初期費用596千円、50千円/月) 	
帳票の電子化(電子申告)	<ul style="list-style-type: none"> 電子帳簿保存法の施行：1998.3.31 国税庁「e-Tax」によるインターネット通信で申告：04.2 	<ul style="list-style-type: none"> 野村総研：ILF/Powerd-Ex(99/10月より) IBM：「WPM web for windows V1.3」2002.7 コンパック：「OpenPrint/ePrint-f」2000.4 ミロク情報サービス：「M±CSNET」150万～1,000万円 98.6月 富士通、Xerox：サービス、コンサルティング 	<ul style="list-style-type: none"> 領収書等を電子化保管できるシステム
ベンチャー、中小企業向け支援サービス	<ul style="list-style-type: none"> 「1円起業」制度利用社数：2004.3.18時点で10,082社、増資による規制クリアした会社は、366社(3.6%) JANBOの「インキュベーション・マネージャ」：2004.3月時点で約300人(民間企業03年度約25年度見直し)で社内外ベンチャーの創業支援へ専門家設置。(沖電気、大和ハウス、中国電力等) 経産省が国内商社(伊藤忠)等と中小・ベンチャー企業の新製品開発、新事業進出などを支援するファンド創設。2004年内4前後のファンド立ち上げ、計300億円程度の資金提供(運用期間10年で、20～30社向けに数億円出資) ITベンチャーに助成金、最大2千万円/社(総務省、2004.4月より) 	<ul style="list-style-type: none"> マイクロソフトとオリックス、ダイヤモンドリースが提携し、「IT推進ファイナンス」サービスを500万円上限でリース、分割支払いの開始。 日本HPが中小企業の信用情報をInetで検索できるシステムをエプリーディ・ファイナンスと共同開発。自治体、金融機関向け。 	
ECのWEBサイト(物流、決済処理含む)	<ul style="list-style-type: none"> ポータルサイトのワンストップサービスの実現に向けて、企業買収で拡大を狙う。(ヤフー、楽天、ライブドア等) 	<ul style="list-style-type: none"> デジタルガレージの注文、決済、物流を含めた一括処理のASP:Mojo 10万円/月 富士Xeroxが広告出版印刷業界向けの取引サービス「inter-graphics」をAdobe,大日本スクリーン、モリサワ、エプソンで協同開発、販売/2004.04より クオーク(コレクトクオークマンWEBサービス)とアプラス(e-集金:ASP形式)がInet利用で集金業務代行サービスを開始。 イーコンテキスト(デジタルガレージ子会社)がローソンと組み、企業から謝礼や販促用の商品券を電子メールで番号通知し、コンビニ端末で番号入力により受け取れる。(ネットアンケート謝礼、ポイント交換、懸賞金等の利用) 三井住友銀行とam/pmが書類利用の振込、公共料金納付等の手続を可能に。(支店業務の6割移行可能) ヤマトが個人向けメール便へ参入(04.3.24)し、事前契約が不要に。 佐川急便が「eコレクト」で、2004.10月までに全ドライバー(3万人超)がカード決済端末を携帯する体制づくり。代金回収サービスの開始も検討。 	
インターネット(WEBサイト)構築	<ul style="list-style-type: none"> 企業の中核処理用のOSがWindowsより2～3割安価なLINUXへのシフト進む。(15%から20%へ) 日中韓でLINUXの共通仕様を作り技術開発の協力。(日立、NTTデータ、日本IBMが参加し、2004.4.3に取り組み方針をまとめる) 	<ul style="list-style-type: none"> GMOとサイボウズが社内情報共有ソフト「サイボウズオフィス6」をレンタルサーバで利用可能に。ASP:(5ユーザー)初期1万円、5,500円/月)、ライセンス購入(10ユーザー):79,800円から。 住友商事とオムロンソフトウェアが、企業向けの物流システムで提携、トレーサビリティ(GPS,デジタルタコグラフ、ICタグ利用)等を含めたコンサルティング、システム構築の提供開始。 	

IT関連の商品サービス動向と企画

2004.2.27/3.31修正

CXMedia Inc.

分野(トレンド)	環境の変化(動向)	新商品・サービス(競合動向)	商品イメージ
	2004.4.1から電気通信事業法が一部改正し、通信料金が顧客ごとに設定できる「相対契約」が可能になり、営業体制の対応や値下げ競争が予想される。		
インターネット・新サービス構築		<ul style="list-style-type: none"> ・ ブログの有料タイプ登場：Nifty(450円/月)、OCN(300/700/1200円/月) ・ ビジヤストが求人と求職情報を一元的に提供する就職情報サイトを2004.4月からオープン、紹介料を15%圧縮。 ・ キャピタル・アセット・プランニングが個人経営のフィナンシャルプランナーの証券仲介業参入支援サービスをエフビーアイランドと共同運営する。ポートフォリオ分析、金融商品の組み替え提案をASPで提供。5万円/月の会費。 ・ 日通がパソコンで海外引越先の間取りを立体画像で配置確認できる「バーチャル引越」サービスを2004.4月から開始。 	
	2004.4月より個人や法人による証券仲介業が解禁。		
ICカード	NTT「フェリカ」と「住民基本台帳ネットワーク」の2規格対応の開発し、2004年内発売。	・ NTTコムがICカードで個人認証「PCロック」：非接触5～8千円、接触2千円以下	
	タクシー業界で、GPS(迅速な配車)、ICカード(法人向けの後払い決済)を利用したサービス開始。		
電子マネー	ソニー子会社：ビットワレットの「Edy」(多方面で利用開始)と日本スマートメディアソリューションズの「モンデックス」が先行。	<ul style="list-style-type: none"> ・ JR東日本が「スイカ」を利用した電子マネーサービスを2004.3月22日から開始。(3月末で推定100万枚、駅構内196店で利用開始) ・ 日テレがEdyカードでイベント入場券、ITnet店舗利用等ができる会員証 ・ ドン・キホーテがEdyを採用し2004.7月より自社クレジットカード使用 	
	電子マネー用ICカード2003年末：累計353万枚、2004年3月末：累計500万枚見込み。		
ICタグ	200社での実験活発化		
	・ 現在100円/個が10円以下/個へ	・ NECと凸版で駐輪場の管理システム	
	・ 規格：EPCグローバル(米国中心)、ユビキタスIDセンターと周波数帯が違う	・ 大日本印刷の物品管理(食品等)	
	・ 日立：0.4ミリ角「ミューチップ」、NEC：0.8ミリ角「ネットラベル」、FEC：0.5ミリ角「MMチップ」(全周波数対応でトッパン・フォームズと販売提携)	<ul style="list-style-type: none"> ・ JR貨物の貨物追跡(駅構内のコンテナ位置把握) ・ オムロンの商品管理(宝飾品や眼鏡店向け) ・ 日本信号の書類管理システム(棚からの持ち出し管理) ・ JALの「手ぶら旅行」自宅から荷物預けし到着地で荷物受取 ・ 日立機電、NTTドコモ、リンテックの協同で向上、事務所、病院の出入り管理監視、情報漏洩防止システム(04.4より) ・ NECが資産管理システムを外販：800万円/一式 ・ 日本インフォメーションシステムが温度センサー内蔵の非接触ICタグを開発。UHF帯の950MHz(2004年中にICタグ向けに開放予定)の無線通信を利用。 	
3rd携帯電話	携帯のカメラで2次元バーコードを読みとり、電子チケットや電子クーポンの実施	・ イマジニア：キャラクタのアニメーションメール	・ 2次元バーコード処理するサーバ用ツール
	損保で集金システム、最寄りの銀行、郵便局から入金処理可能。	・ ムサシノ広告社が広告(クーポン、懸賞応募、アンケート協力等)と携帯を連動させる「get.am」QRコード利用	
	2005年度中に携帯向けの地上デジタル放送開始	・ エイボンがカメラ付携帯で肌診断。撮影画像をメールで送付し、サーバで1万人データと比較分析して結果を1分程度で返信する。	
IP電話	xDSLでの利用拡大		・ エージェント機能のブラウザ用ツールバー

IT関連の商品サービス動向と企画

2004.2.27/3.31修正

CXMedia Inc.

分野(トレンド)	環境の変化(動向)	新商品・サービス(競合動向)	商品イメージ
	・Yahoo!BBとNTTの利用者獲得競争激化	・IP VISIONのVoIP環境を構築可能なSIPサーバー「CallSmart」:アプライアンス30万円(50ユーザーまで)、ソフトのみも可(2000ユーザー)	・SIPベースのユニファイドメッセージシステム(アドレス管理の一元化)
	・インスタントメッセージでテレビ電話	・ユニファイドメッセージツール:NEC(ユニファイドコミュニケーション)、ロジカCMG(uOne)、NTTコム(.Phone IP Centrexのオプションツール)等	・IT運用保守の遠隔コントロール教育支援システム(パソコン出張サービス、24Hサポートサービス)
	・IP電話で家電遠隔操作(NTTコムなど実験)	・FTコミュニケーションズと村田機械等がIP回線利用のFAX	
	エッジ(Livedour)のSIP IXで接続料を無料		
	・ソフトフォン、アプリ連携システム登場	・アドバンスト・メディアの携帯電話利用の営業日報作成システム	
		・日本IBMはシスコシステムズと共同で中小企業向けIP電話システムを04.9月から販売、リース方式採用	
ブロードバンド	ADSLの高速化(24/40Mbps)	・ヤフーが04年4月から携帯電話のinet接続で市場調査事業開始(100人調査で10万円)	
無線LAN	規格IEEE802.11a/11g/11bで、セキュリティの強化(WEP WPA,TKIP,AES)		
ネット家電(デジタル家電)	関連規格:IV6,ECHONET,OSGI,iREADY		
	・DVDレコーダー、地上波デジタルテレビでインターネット接続		
	経産省が、デジタル家電用(DVDレコーダー、薄型TV等)にネット利用の標準規格づくり:05年度中に本人確認、課金・決済、セキュリティ、著作権管理、07年度までデータ圧縮方法等に取り組む		
セキュリティ	ウイルス、ファイアウォール、不正アクセス、認証暗号化対応のセキュア・アプライアンスの商品	・大日本印刷が情報漏洩防止システム「トランザート」:ICカードに電子証明書を保存。	
	個人情報管理として、ICカード認証や指紋認証の携帯電話	・損保ジャパン:個人情報漏れの損害、東京海上火災保険:認証取得企業の訴訟費用保険	
	個人情報保護の企業処罰基準明示、プライバシーポリシーの公表を求める。2005年春完全施行。JIPDECの「プライバシーマーク」は、2003年度末で720社。	・エアビージャパンが携帯電話向けに社内サーバとSSL-VAN接続できるソフト販売。198千円(専用サーバ設置向け)	
インターネット広告	キーワード広告でオーバーチュア、Google	・NTTコムがOCNの個人掲示板「ブログ」上で本の紹介文をクリックするとアマゾン書店サイトへリンクするアフィリエイト開始。(購入時3~5%手数料)	
	・成功報酬型のアフィリエイトプログラム増加傾向		
コンテンツ	プロデューサー育成と政府の補助金政策	・NECのe図鑑(歴史、宇宙、生命、地球、テクノロジー、不思議):700円/月	・インターネット電子辞書サービス(携帯向け)
	ネットワーク系のデジタルコンテンツ市場規模:3166億円予想(10.2%伸び)	・シャープの携帯電話向けに電子書籍配信(小説、旅行観光ガイド)	・マルチメディア対応の自動編集ソフト
	電子書籍2大陣営:松下電器が2004.2月(書籍データは売り切り)、ソニー:(「リブリエ」4万円前後)が2004.4月からネット配信開始...パブリッシングリンク:基本会費210円/月、350円/冊	・電子書籍販売のパピレスが2004.4.7からECサイト向けに一括受託を始める。3万~5万円/月。	
		・インプレスが電子書籍普及へ新会社設立し、2004.6月までにWEBサイト開設。又普及促進団体を立ち上げ。	・漫画やイラストの動画制作システム(3次元対応)
		・ルーセント・テクノロジーがテレビ会社、映画会社等約30社とコンテンツ販売権獲得の交渉開始。2004年内にも通信事業者向けに提供開始。(DESPの名称)	・フリーアルバムサイトサービスによるオンラインアルバム制作、自分史映像制作サービス
		・ユナイテッドアローズが家紋入りTシャツ販売(刺繍)15,000円	
		・小学館の漫画ネット配信:ヤフーと提携「Yahoo!コミック」のサイト(294円/冊、80日間まで自由に読める)	

IT関連の商品サービス動向と企画

2004.2.27/3.31修正

CXMedia Inc.

分野(トレンド)	環境の変化(動向)	新商品・サービス(競合動向)	商品イメージ
	音楽配信：レーベルゲート(ソニーミュージック、東芝EMI、エーベックス、ビクター等18社出資)のポータルサイトの刷新「Mora」として再スタート。アップルコンピュータの音楽配信計画に対抗。		

Copyright (c) 2002-2003 CXMedia Inc. All rights reserved.